

その他経費

2023年2月15日
四国電力株式会社

1. 原価算定の内訳

1

○ その他経費については、原価織り込み件名の厳選や、資材調達力の強化による調達・取引価格の低減などの追加効率化効果(▲30億円)を反映したものの、原子力における一般負担金・廃炉関係費用や諸費などの増により、前回原価と比べ、103億円増加している。

◇その他経費（原子力バックエンド費・固定資産除却費を除く）

（百万円）

	今回【A】 (2023～2025年度平均)	前回※1【B】 (2013～2015年度平均)	差【A－B】
廃棄物処理費	6,367	5,954	412
消耗品費	1,858	1,751	106
補償費	395	678	▲282
賃借料	3,872	2,183	1,688
委託費	24,847	24,852	▲4
損害保険料	452	849	▲397
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	6	－	6
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	7,755	6,520	1,235
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,333	－	4,333
普及開発関係費	619	381	238
養成費	520	725	▲204
研究費	2,451	2,220	231
諸費	7,062	4,072	2,989
貸倒損	206	213	▲6
その他	▲147	▲135	▲12
合計	60,601	50,268	10,332

(注) 端数処理(切り捨て)の関係で合計・差引が合わない場合がある。(以降、同様)

※1 2013年9月実施の原価から、2016年4月実施の託送料金原価を差し引いた金額としている。(以降、同様)

※2 その他は、共有設備等分担額、(同)貸方、建設分担保関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、電力費振替勘定(貸方)、社債発行費など

【主な増減要因】

- ・原子力における一般負担金・廃炉関係費用 +5,568
（「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」(1,235百万円) および「原子力廃止関連仮勘定償却費」(4,333百万円)の合計）
- ・諸費 +2,989（火力発電所(阿南・坂出)の制御装置の老朽取替に伴うソフトウェア更新費用の増 など）

- その他経費については、これまで、調達方法の工夫による価格低減や、業務内容・実施時期の精査の実施などにより、徹底したコスト削減に取り組んできた。
- 今回の申請原価には、上記の取組に加え、業務上必要があり、実際にこれまで支出しているものについても、値上げが必要な状況を考慮して件名を厳選した。また、申請に織り込んだ件名についても、現在取り組みを始めている効率化努力の成果を先取りし、その他経費全体で年平均▲30億円の追加コスト削減を反映している。

■ 今回申請原価に織り込んだ追加効率化

項 目	効率化額
件名の厳選 ○ 普及開発関係費・委託費の削減 ○ 寄付金、諸会費、団体費の削減 等	約▲20億円
効率化努力の成果の先取り ○ 資材調達力の強化による調達・取引価格の低減 ○ 最新のIT技術やサービスの積極的導入・活用	約▲10億円



■ 費目毎の内訳

(億円)

	2023～2025年度平均
廃棄物処理費	▲ 1.5
消耗品費	▲ 0.8
賃借料	▲ 1.7
委託費	▲ 6.7
普及開発関係費	▲11.5
養成費	▲ 0.1
研究費	▲ 3.1
諸費	▲ 5.0
合計	▲30.4

(百万円)

費 目	2023～2025年度 平均	概 要
廃棄物処理費	6,367	発電に伴い火力発電所で発生する灰や排煙等の処理、原子力発電所で発生する放射性廃棄物の処理等にかかる費用
消耗品費	1,858	発電用機器の潤滑油脂費や被服費、図書費、水道料・光熱費、車両の燃料費など
補償費	395	汚染負荷量賦課金※、漁業補償、事故等に伴う損害賠償費用 ※ 法令に基づき、化石燃料の燃焼に伴う硫黄酸化物の排出量に応じて支払う賦課金
賃借料	3,872	業務用建物・社宅等の賃料および土地の使用料、車両・事務機器等のリース料など
委託費	24,847	設備の維持・運営、システムの開発・保守、電気料金収納にかかる各種手数料など、社外に委託した業務にかかる費用
損害保険料	452	「原子力損害の賠償に関する法律」に基づき政府等と結ぶ契約の保険料や、電力設備の火災保険料など
原子力損害賠償資金補助法 一般負担金	6	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律第4条に基づき、毎年度、原子力事業者が文部科学大臣へ納付する負担金
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	7,755	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第38条に基づき、毎年度、原子力事業者が機構へ納付する負担金
原子力廃止関連 仮勘定償却費	4,333	電気事業会計規則第28条の3、4に基づく、原子力廃止関連仮勘定※の分割償却費用 ※ 廃炉会計制度に基づき、廃止後に維持管理が不要となる設備(タービン、発電機など)や核燃料の残存簿価などについて、当該勘定に振替え、廃止後も分割計上することが認められている

(参考) 各費目の概要②

(百万円)

費 目		2023～2025年度 平均	概 要
普及開発関係費		619	電気のご使用に関するお客さま周知に係るWebサービスの運用及びチラシ・パンフレット等の製作・印刷費用など
養成費		520	電力の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得及び技能向上のための研修費用など
研究費		2,451	自社研究に係る費用、電力共通課題に対する研究に係る分担金(電力中央研究所分担金)など
諸費		7,062	通信運搬費（電信電話料・郵送料・運搬費）や旅費、団体費、雑費など
貸倒損		206	電気料金収入等の回収不能分（貸倒損・貸倒引当金）
その他	共有設備等分担額/同（貸方）	33	燃料設備やダムなど自治体や他企業と共同管理を行っている設備についての維持管理費用 共有設備等分担額：共有の相手方への支払い額 同（貸方）：共有の相手方からの受け入れ額
	建設分担関連費振替額（貸方）	▲15	建設工事に間接的に関連して支出する管理部門の経費を営業費用から控除し、建設仮勘定に配賦するもの
	附帯事業営業費用 分担関連費振替額（貸方）	▲109	附帯事業に間接的に関連する本店等の管理部門の経費を営業費用から控除し、附帯事業営業費用に振替えるもの
	電力費振替勘定（貸方）	▲287	建設工事や附帯事業等に使用する電力料金を営業費用から控除し、建設仮勘定又は附帯事業営業費用に振替えるもの
	社債発行費	230	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料など

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に則り、料金原価の透明性を高める観点から、原則、個別件名の積み上げにより算定し（下表「件名分」）、個別件名の積み上げが困難なものについては過去実績等に基づき想定している（下表「一括分」）。
- なお、それ以外については、他費目の動きに連動させるなどして想定している。

(百万円)

件名分のみ	件名分＋一括分			それ以外
		件名分	一括分	※他費目との連動等により算定
・廃棄物処理費	・消耗品費	1,821(98.0%)	37(2.0%)	・貸倒損 ・建設分担関連費振替額(貸方) ・附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方) ・電力費振替勘定(貸方)
・賃借料	・補償費	393(99.3%)	2(0.6%)	
・損害保険料	・委託費	24,833(99.9%)	14(0.1%)	
・原子力損害賠償資金補助法 一般負担金	・諸費	6,623(93.8%)	439(6.2%)	
・原賠・廃炉等支援機構 一般負担金				
・原子力廃止関連仮勘定 償却費				
・普及開発関係費				
・養成費				
・研究費				
・共有設備等分担額／ 同(貸方)				
・社債発行費				

3. 原価の内訳（廃棄物処理費・消耗品費）

6

（百万円）

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
廃棄物処理費	火 力 発 電 費	4,310	4,060	249	・火力発電所のリプレース等に伴う石炭火力発電量の増による灰処理費の増など
	原 子 力 発 電 費	2,057	1,894	162	・低レベル放射性廃棄物の埋設費用の増など
	合 計	6,367	5,954	412	

（百万円）

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
消 耗 品 費	潤 滑 油 脂 費	60	64	▲3	－
	雑 消 耗 品 費	1,797	1,687	109	－
	被 服 費	17	39	▲22	・貸与対象者の減少による減など
	図 書 費	20	27	▲7	－
	諸 燃 料 費	266	156	110	・軽油市況の上昇等に伴う発電停止中の重油タンク加温に必要となる軽油費の増など
	発 電 用 消 耗 品 費	610	717	▲107	・薬品単価の見直しによる減など
	水 道 光 熱 費	110	75	34	－
	そ の 他 消 耗 品 費	772	671	101	・OS(Windows10)サポート切れに伴うOAパソコンの更新に伴う増など
	合 計	1,858	1,751	106	

4. 原価の内訳（補償費・賃借料）

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
補償費	定 期 的 補 償 費	376	653	▲276	・火力発電所の休廃止等に伴う硫黄酸化物の排出量減等による汚染負荷量賦課金の減など
	臨 時 的 補 償 費	11	17	▲5	－
	損 害 賠 償 費	7	8	▲1	－
	合 計	395	678	▲282	

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
賃借料	借 地 借 家 料	2,822	1,424	1,397	・分社化に伴う四国電力送配電所有の土地・建物の賃借に係る支払の増など
	道 路 占 用 料	3	－	3	－
	水 面 使 用 料	9	7	1	－
	電 柱 敷 地 料	0	－	0	－
	機 械 賃 借 料	144	368	▲224	・情報通信機器のリース費用の減など
	雑 賃 借 料	892	383	509	・分社化に伴う四国電力送配電所有の電源線利用に係る費用の増
合 計		3,872	2,183	1,688	

5. 原価の内訳（委託費）

（百万円）

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
委 託 費	水 力 発 電 費	1,257	911	345	・労務費市況の上昇による増など
	火 力 発 電 費	3,877	4,494	▲617	・LNG貯蔵業務委託費用の減など
	原 子 力 発 電 費	7,803	15,044	▲7,240	・再稼働に係る追加安全対策に向けた技術検討費用の減など
	新エネルギー等発電費	76	0	75	・太陽光発電等の新規開発に係る委託費用の増など
	販 売 費	5,908	1,911	3,996	・現行システムの保守サポート切れに伴う営業関係システムの改修費用の増など
	一 般 管 理 費	5,925	2,489	3,435	・現行システムの保守サポート切れに伴う、全社共通の業務システムの改修費用の増など
合 計		24,847	24,852	▲4	

6. 原価の内訳（損害保険料・養成費）

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
損害保険料	水 力 関 係	8	7	0	－
	火 力 関 係	58	249	▲190	・火災保険の契約内容見直しによる減など
	原 子 力 関 係	373	566	▲192	・原子力財産保険の保険料見直しによる減など
	そ の 他	12	26	▲14	－
	合 計	452	849	▲397	

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
養成費	研 修 施 設 運 営 費	79	120	▲40	・研修施設運営方法の見直しによる減など
	そ の 他 養 成 費	441	605	▲163	・研修内容・回数の見直しによる減など
	合 計	520	725	▲204	

7. 原価の内訳（原子力における一般負担金・廃炉関係費用ほか）

10

（百万円）

	今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
原子力損害賠償資金補助法 一 般 負 担 金	6	－	6	・省令整備に伴う新規費用の発生
原 賠・廃 炉 等 支 援 機 構 一 般 負 担 金	7,755	6,520	1,235	・省令に基づく納付通知金額の増
原 子 力 廃 止 関 連 仮 勘 定 償 却 費	4,333	－	4,333	・省令整備に伴う新規費用の発生

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、オール電化やイメージ広告関連費用、販売関連のP R 館運営に係る費用は全額原価不算入としている。
- なお、WEB上での電気ご使用実績照会サービスの更新費用や需要ピーク期における節電のお願いに係る費用などが増加したことから、前回原価と比べ、2億円程度増加している。

(百万円)

	今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
電 気 料 金 周 知 関 連	256	1	255	・WEBサービス（よんでんコンシェルジュ※）におけるお客さま使用実績照会機能の更新費用の増など
需 要 抑 制 要 請 関 連	49	4	44	・需要ピーク期における節電要請・周知費用の増など
電 気 の 安 全 周 知 関 連	－	10	▲10	・原価算定期間において発生する見込み無し
発電所立地理解促進活動関連	248	305	▲56	・発電所見学会の実施方法の見直しによる減など
そ の 他 情 報 提 供 関 連 (公 益 的 目 的)	65	59	6	・ホームページのリニューアル費用の増など
イ メ ー ジ 広 告 ・ 販 促 関 連	－	－	－	・全額不算入
オ ー ル 電 化 関 連	－	－	－	・全額不算入
P R 館 （ 販 売 関 連 ）	－	－	－	・全額不算入
合 計	619	381	238	

※2015年より提供開始した会員制WEBサービス。お客さまがWEB上で電気ご利用状況(検針票や明細書)を確認できるようになるほか、契約プランの変更等も可能。

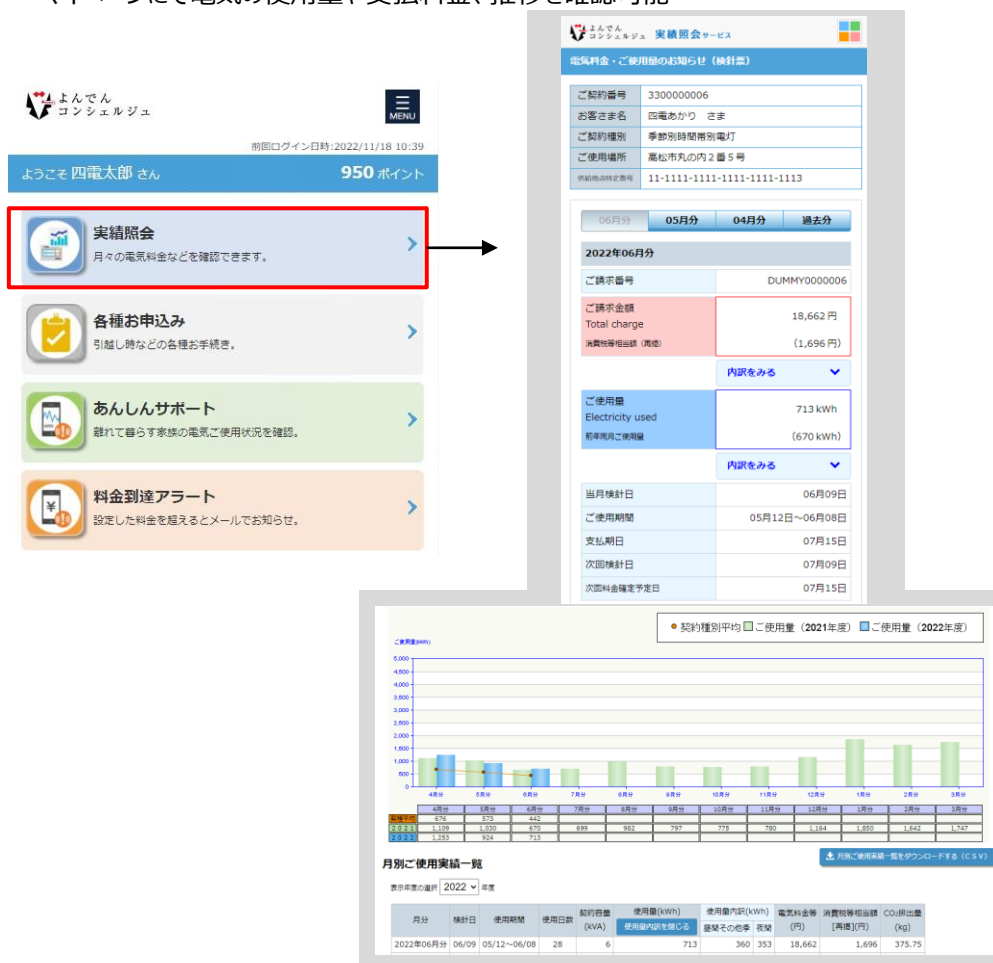
(百万円)

分類	主な業務内容	2023～2025年度 平均
電気料金周知関連	➤ インターネットやパンフレット等を利用した、電気ご利用状況の通知や契約更新のお知らせなどの周知活動 ・会員制WEBサービス（よんでんコンシェルジュ）の運用 など	256
需要抑制要請関連	➤ 需要ピーク期における節電のお願いや節電方法の紹介など、需要抑制を目的として実施する広報活動 ・新聞広告やテレビ・ラジオCM放送を通じた節電のお願い など	49
発電所立地理解促進 活動関連	➤ 原子力発電所をはじめ電力設備を円滑に運営し、電力安定供給を果たすために実施する理解促進活動 ・訪問対話活動の実施 ・施設見学会の実施、PR施設の運営 など	248
その他情報提供関連 (公益的目的)	➤ 経営情報の開示、エネルギー・環境問題教育など、公益的な目的から実施する諸活動 ・ホームページ上での経営情報の開示や引越し手続きのガイダンス ・エネルギー教育支援活動(出前エネルギー授業、エネルギー教育用PR資料の制作・配布) など	65
合 計		619

- 電気料金・使用量の通知や契約更新のお知らせなどに必要な費用として、「会員制WEBサービス（よんでんコンシェルジュ）」の運用費用や機能更新費用について、原価に織り込んでいる。
- なお、よんでんコンシェルジュは、使用量・請求額や契約更新などのWEB通知機能のほか、節電プログラムなどの各種キャンペーンや電気料金に連動したポイント付与等、販売促進の機能も有しているが、販売促進の機能に係る費用については、原価不算入としている。

■ 使用量・請求額等の通知

- ・マイページにて電気の使用量や支払料金、推移を確認可能



■ 契約更新のお知らせ

- ・登録されたメールアドレスへ契約更新などのお知らせを配信

タイトル : 【四国電力】ご契約の更新に関するお知らせ

■ お知らせ ■
(本メールは、電気事業法で定められた通知義務にもとづきお客さまへお知らせするものです)

日頃は格別のお引き立てをいただきまして、誠にありがとうございます。

現在、お客さまにご契約いただいております電気のご契約につきまして、契約期間を更新させていただきましたので、お知らせいたします。

● 更新後の契約期間: 2022年4月1日～2023年3月31日
(ご契約更新日は、2022年4月1日となります。)

詳細につきましては、よんでんコンシェルジュに掲載しておりますので、ログインいただき、『ご契約の更新に関するお知らせ』をご覧ください。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022/10/24
ご契約更新のお知らせ

2022/09/30
「概算金額」の算定方法の変更について

お知らせ一覧を見る

ご契約更新についてのご案内

日頃より当社の電気をご利用いただき、誠にありがとうございます。
下記の料金プランでのご契約いただいているお客さまの電気のご契約につきまして、以下のとおり、ご契約を更新させていただきます。

【契約更新の対象となる料金プラン】

○ オトクプラン	○ ホリデープラン	○ 低圧セーブプラン(ディタイプ)
○ スマイルAプラン	○ 時間帯別電灯	○ 低圧セーブプラン(ナイトタイプ)
○ でんかプラン	○ ピークシフト 定時間別電灯	○ 低圧スタンダードプラン
○ でんかマシソンプラン	○ 季節別時間帯別電灯	○ 低圧季節調整契約
○ でんか引込プラン	○ スマートプラン(タイプ1)	○ 深夜電力(A-B)
○ 時間帯別電灯	○ スマートプラン(タイプ2)	○ 第2深夜電力
○ ビジネスプラン	○ スマートプラン(タイプ3)	
○ ビジネススタンダードプラン	○ スマートプラン(タイプ4)	

※ 当社が電力販売に関する代理契約を締結している事業者が販売するプランを含む。

【更新後のご契約期間】 2022年4月1日～2023年3月31日

※ ご契約更新日は、2022年4月1日となります。

なお、ご契約内容の変更を希望される場合は、当社ホームページ(<https://www.yonden.co.jp/>)にてお手続きいただくか、カスタマーセンターまでご連絡ください。
ご契約の変更については、今回の契約期間満了にかかわらず、上記の契約期間中でも可能です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【参考】 カスタマーセンターへのお問い合わせ先はこちら
<https://www.yonden.co.jp/contact/index.html>

- 需要ピーク期における新聞広告やCMを通じた「節電のお願い」や「節電方法の紹介」などに係る費用について、需要抑制（安定供給の継続）といった公益的な目的の観点から必要な費用として、原価に織り込んでいる。

■新聞広告

年2回、夏季と冬季に
四国内の地方4紙へ掲載

四国電力からみなさまへ

四国電力株式会社

節電へのご協力をお願いいたします。

昨年12月下旬以降、全国的に厳しい寒さが続いており、例年に比べて電力需要が大幅に増加しています。四国電力では、みなさまに電気を安定してお届けできるよう、日頃より電力の確保に全力を尽くしておりますが、天候不順や厳しい寒さは今後も続くことが予想され、電力供給がさらに悪化する可能性があります。寒波の中での暖房等のご利用はこれまで通り継続していただきながら、日常生活に支障のない範囲で、照明やその他電気機器のご使用を控えるなど、節電にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

暮らしや仕事に無理のない範囲で、節電にご協力ください。

◎エアコン 扇風機・加湿器などを併用し快適に 扇風機を使用して、暖まった空気を循環させましょう。また、加湿器をつけると体感温度が上がり、設定温度を低くすることができます。 	◎テレビ 明るさや音量はひかえめに テレビは画面の輝度や音量が増すと、消費電力も増えます。製品の省エネモードを活用するのも効果的です。 	◎照明 使わないときは、こまめに消灯、定期的なお掃除を 電球や照明カバーにホコリがたまると明るさが低下します。暗いな、と思ったら、まずお掃除をしてみましょう。 	◎待機電力 家庭の年間消費電力量の約5%を占める待機電力を減らしましょう 長時間使わない機器はコンセントからプラグを抜きましょう。 
---	---	---	---

出典：経済産業省「冬の節電メニュー（ご家庭の節電）」ほか

詳しい情報は当社のホームページに掲載しています。 [四国電力 省エネ](#)

■テレビ・ラジオCM

夏季と冬季に
四国内テレビ13局、
ラジオ15局で放送

現在、寒波などの影響により、
電力の需給状況が
大変厳しくなっています。

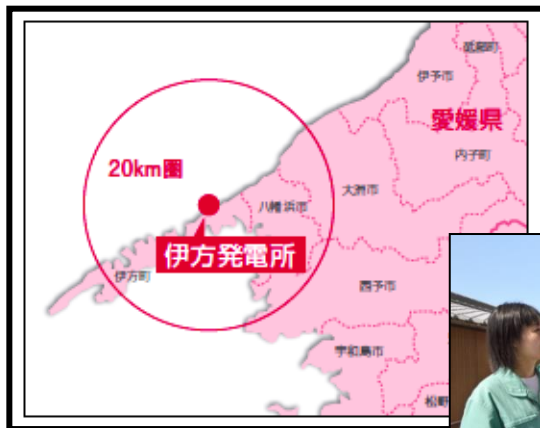
四国電力株式会社

節電に、ご理解・ご協力を
お願いいたします。

四国電力株式会社

- 発電所立地理解促進活動について、原子力発電所をはじめ電力設備の円滑な運営や電力の安定供給を果たすために必要な費用として、「訪問対話活動」や「施設見学会やPR施設の運営」、「発電所施設のPR資料制作」などに係る費用を原価に織り込んでいる。

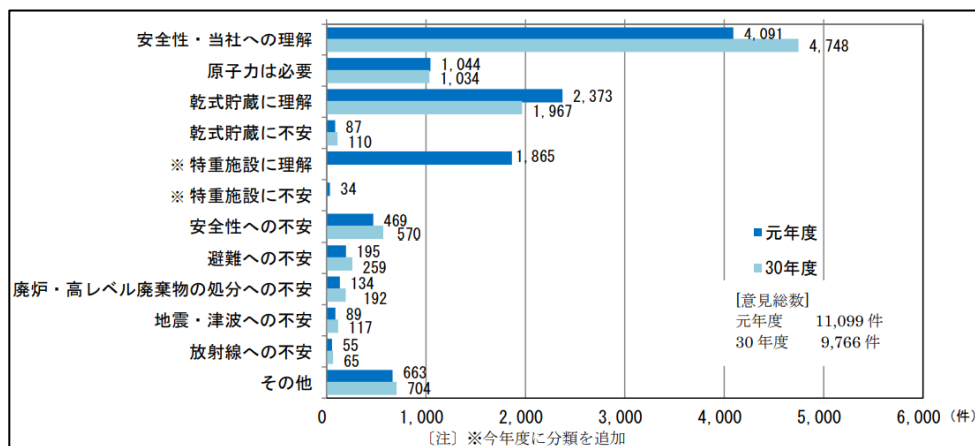
■ 訪問対話活動の実施



伊方発電所から半径20km内のご家庭(2.7万戸)を全戸訪問し、地域の方々のご意見を伺う活動



お客さまからの主なご意見



■ 施設見学会・PR施設の運営

発電所見学会

設備を実際に見て理解を深めていただくことを目的に、原子力のもとより、火力・水力・新エネ発電所などの見学会を実施



火力・原子力・太陽光発電所のPR施設の運営



PR施設

原子力関連1箇所
火力関連3箇所
太陽光関連1箇所



- 公益的な目的から行うホームページ上での「経営情報の開示」や「引越し手続きのガイダンス」、「次世代層へのエネルギー教育支援活動」などに係る費用について、原価に織り込んでいる。
- なお、ホームページにおける販売促進面の強いコンテンツに係る費用については、原価不算入としている。

■ ホームページ上での情報開示・提供、引越し手続きのガイダンスなど

- ・ホームページにプレスリリースはじめ経営情報をタイムリーに掲載

プレスリリース

- > 2022年11月17日 伊方発電所 放射性固体廃棄物の輸送完了について
- > 2022年11月17日 株式会社愛媛銀行との「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」の締結について
- > 2022年11月10日 伊方発電所における通報連絡事象(2022年10月分)および通報連絡事象に係る報告書の提出について
- > 2022年11月02日 ベトナム国フーイエン太陽光発電事業への参画について
- > 2022年10月28日 2022年10月 社長定例記者会見の概要

プレスリリース一覧へ > 報道機関の方へ > RSS

- ・引越し手続きのガイダンス

引越し(電気の使用開始・廃止)の手続き

お引越しに伴う電気のご使用開始・廃止のお手続きは、24時間受付可能なインターネットからお申込みください。



> 引越し(電気の使用開始・廃止)の手続き

お引越しに伴う電気のご使用開始・廃止のお手続きのご案内です。

インターネットでのお申込み



受付時間 24時間
希望日の2営業日前までにお申込みください。

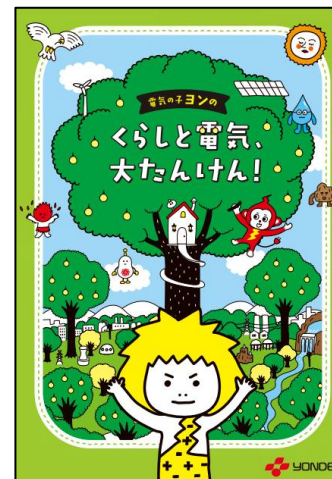
インターネットでのお申込み >

■ 次世代層へのエネルギー教育支援活動

- ・学校などへの出前エネルギー授業の実施
- ・有識者によるエネルギー講演会・セミナーの開催



- ・児童向けエネルギー教育コンテンツ (パンフレット、Webサイト) の制作



- 研究費については、電力中央研究所分担金も含めて研究件名を個別に精査するとともに、費用の優先度等を考慮して、研究件名を厳選したものの、地震等の自然災害リスクの高まりを受け、電力の安定供給に必要不可欠な研究の充実を図ったことなどから、前回原価と比べ、約2億円の増加となった。
- なお、販売促進や収益拡大を対象とした研究などについては、原価不算入としている。

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
研 究 費	分 担 金	561	504	56	
	電力中央研究所	559	498	60	・原子力発電所の安全性向上のための研究の増など
	上 記 以 外	1	6	▲4	－
	自 社 研 究	1,889	1,715	174	
	四国総合研究所	1,366	1,091	274	・カーボンニュートラルに向けた研究の増 ・地震等の自然災害に関する研究の増 など
	上 記 以 外	523	623	▲100	－
	合 計	2,451	2,220	231	

- 電力中央研究所分担金について、原価算入した主な研究内容は以下のとおり。
- 低廉かつ安定的な電力の供給に資する基盤技術の維持・向上に必要な研究開発に限定して原価算入し、販売促進や収益拡大に係る調査研究などは原価不算入とした結果、前回原価と比べ、概ね同程度の水準となっている。

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	今回原価に織込んだ主な研究内容
水	力	18	22	▲3	・水力発電設備の自然災害リスク評価・対策に関する研究など
火	力	60	163	▲103	・火力発電プラントの運用変化に対応した給水处理法の研究など
原	子	414	265	149	・原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化研究など
新	工	9	13	▲4	・洋上風力発電のための立地評価手法研究など
販	売	－	8	▲8	・全額不算入
そ	の	56	25	30	・CO2排出削減のためのカーボンリサイクル研究など
合	計	559	498	60	

- 自社研究費について、原価算入した主な研究内容は以下のとおり。
- 費用の優先度等を考慮して研究件名を厳選するとともに、販売促進や収益拡大に係る研究は原価不算入としたものの、火力発電設備のスマート保安技術に関する研究や、地震等の自然災害に関する研究の増加などにより、前回原価よりも約2億円の増となった。

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	今回原価に織込んだ主な研究内容
水	力	157	118	39	・斜流水車の水車性能向上ならびに設備簡素化に関する研究 ・ダムによる土砂遮断に伴う下流河川環境への影響に関する研究 など
火	力	450	387	62	・火力発電所のスマート保安技術に関する研究 ・火力発電所の海水取水設備の防汚対策に関する研究 など
原	子	842	954	▲111	・原子力発電所の耐震強度評価技術や配管減肉予測技術の研究 ・定期検査における試験・検査の改善研究 など
新	工	4	－	4	・浮体式洋上風力導入のための係留技術・電気システム研究 など
販	売	－	7	▲7	・全額不算入
そ	の	435	247	188	・四国地域における地震等の自然災害に関する研究 ・カーボンニュートラル実現に向けた研究 など
合	計	1,889	1,715	174	

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、寄付金、諸会費については、全額原価不算入としている。
- また、事業団体費については、前回原価算入した 5 団体に加え、原子力の安全性向上などの観点から新たに4団体を原価に織り込んでいる。
- なお、諸費全体では、火力発電所の制御装置の老朽取替に伴うソフトウェア更新費用などが増加したことから、前回原価と比べ、30億円増加している。

(百万円)

		今 回 (2023～2025年度平均) 【A】	前 回 (2013～2015年度平均) 【B】	差 【A－B】	備考
諸 費	通 信 運 搬 費	1,988	1,427	561	・スマートフォン導入に伴うインターネット通信料の増 ・委託検針員による検針票(使用量通知)現地投函の減少に伴う使用量通知ハガキ郵送料の増
	旅 費	305	545	▲240	・人員の減少や出張の厳選による減 など
	寄 付 金	－	－	－	・全額不算入
	諸 会 費	－	－	－	・全額不算入
	雑 費	4,689	2,071	2,617	
	事 業 団 体 費	283	307	▲24	○前回原価算入した 5 団体 ・海外電力調査会 ・海外再処理委員会 ・原子力安全推進協会 ・世界原子力発電事業者協会(WANO) ・日本卸電力取引所 ○今回新たに原価算入した 4 団体 ・原子力エネルギー協議会 ・日本原子力発電（緊急事態時支援組織） ・原子力環境整備促進・資金管理センター ・電力広域的運営推進機関 ○上記 9 団体以外については全額不算入
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,481	1,417	2,063	・火力発電所(阿南・坂出)の制御装置の老朽取替に伴うソフトウェア更新費用の増など
	そ の 他	924	346	577	・卸電力取引手数料の増など
	雑 損	79	27	51	－
合 計		7,062	4,072	2,989	

(百万円)

	今 回 2023～2025 年度平均 【A】	前 回 2013～2015 年度平均 【B】	差 【A－B】	事業内容等	原価算入の理由
前回原価算入 海外電力調査会	27	69	▲42	➢ 海外の電気事業に関する調査・研究 主要各国の調査・分析 ➢ 電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流・協力 ➢ 海外の電気事業に関する情報・資料の収集・分析 および提供（機関誌「海外電力」（月刊）の発行、 「海外電気事業統計」等の発刊） ➢ 海外に対する日本の電気事業の情報提供 （日本の電気事業に関する英文刊行物等の発行）	➢ 本調査会は、当社単独では実施できない電気事業 に関連する海外情勢の調査・研究等を行っており、 当社の経営戦略の検討・立案に重要な役割を担っ ている。 ➢ 福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力 の安全性を更に高めていくうえでも、海外事業者との 協力関係の強化や、情報収集の重要性は一層高 まっていることから、必要な費用として原価に算入。
前回原価算入 海外再処理委員会	32	36	▲3	➢ 英仏事業者に委託した再処理及び関連する輸送 等に係る、電力会社共通の以下の業務について、 効率性の観点から、電力会社に代わり恒常的・一 元的に実施。 ・ 契約に係わる協議および履行補助等の業務 ・ 輸送に向けた関係者間調整および輸送時の関係 者間連絡業務 ・ 緊急時対応など輸送本部としての業務 など	➢ 本委員会は、電力会社が英仏事業者に委託した 再処理およびこれに伴う輸送に係わる電力会社共 通の業務について、効率性の観点から、恒常的・一 元的に実施しているため、事業運営に必要な費用と して原価に算入。
前回原価算入 原子力安全 推進協会 （JANSI）	139	165	▲26	➢ 事業者に対して客観的な評価、提言・勧告を行うと ともに、原子力安全性向上活動の支援を行うことで、 原子力の安全レベル世界最高水準を目指し、以下 の取組みを実施。 ・ 安全性向上対策の評価と提言・勧告および支援 ・ ピアレビューによる原子力施設の評価と提言・勧告 および支援	➢ 以下の理由などから、原子力の安全性向上に資す る必要な費用として原価に算入。 ・ 海外の最新の知見や、他社の良好事例等につい て、より多くの情報が収集でき、伊方発電所の安 全性向上活動を推進することができること ・ 当社の安全性向上活動が同協会によって客観的 に評価されるため、継続的に安全性向上活動を 行うことができること ・ 独立した外部組織とともに原子力安全を向上させ ていく姿勢を示すことで、地域との信頼向上を図る ことができること

(百万円)

	今回 2023～2025 年度平均 【A】	前回 2013～2015 年度平均 【B】	差 【A－B】	事業内容等	原価算入の理由
前回原価算入 世界原子力発電事業者協会	42	14	27	- 世界の原子力発電事業者が原子力発電の安全性・信頼性を一層向上させるため、運転経験情報交換、ピアレビュー、ワークショップ・セミナー、技術支援と技術交換（良好事例、事業者交流、運転指標）などを実施。 - 特に、各国の原子力事業者がチームを編成し、各発電所を観察し、作業者と作業の改善点や長所を指摘するピアレビューに力点を置いて実施。	- 本協会は、原子力発電の安全性・信頼性の向上を目的とした、世界各国の原子力発電事業者同士の情報交換・相互啓発等を実施しており、 - 福島第一原子力発電所の事故以降、本協会の活動の重要性が一層高まっていること - さらに、本協会は、2022年度より発電所の状態監視を強化する取り組みを導入（当社への導入は2023年度を予定）しており、発電所の安全性・信頼性をより高めるためには、継続した活動が必要であること - などから、原子力の安全性向上に資する必要な費用として原価に算入。
前回原価算入 日本卸電力取引所	0	0	0	電源調達の多様化および自前の発電所による電力供給を補完することを目的として、現物の電気のスポット取引や、先渡し取引等を仲介。	本取引所は、国民生活・経済活動に必要不可欠なエネルギーである電力の調達・供給を仲介し、電力需給の調整を図る重要な役割を担っていることから、本取引所の参加要件である会費について、必要な費用として原価に算入。
今回新規算入 原子力エネルギー協議会 （A T E N A）	11	－	11	- 原子力事業者の自律的かつ継続的な安全性向上の取り組みを、高い水準で引き上げていくため、以下の活動を実施 - 国内外の最新知見等をもとにした原子力の安全に関し、原子力産業界として取り組むべき課題の特定 - 安全対策等の決定 - 原子力事業者の安全対策の実施状況の評価・公開	- 本協議会は、原子力産業界全体の知見・リソースを活用し、規制当局と対話しながら、効果ある安全対策を立案しており、当社は、それらを伊方発電所へ導入することにより、発電所の安全性向上を図っている。 - 規制の枠に留まらない自律的かつ継続的な安全性向上の取組を定着させる本協議会の活動は、当社の原子力の安全性向上に資するものであることから、必要な費用として原価に算入。

(百万円)

	今回 2023～2025 年度平均 【A】	前回 2013～2015 年度平均 【B】	差 【A－B】	事業内容等	原価算入の理由
今回新規算入 日本原子力発電 (緊急事態時支援組織)	17	－	17	➢ 事故収束活動にあたる遠隔操作ロボット等の資機材の集中的な管理・運用 ➢ 事故時の現場状況の偵察、空間線量率の測定、がれきの撤去等、事故発生事業者の緊急対応活動支援	➢ 本組織は、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令」への対応として、設置された組織であり、原子力のさらなる安全性向上を目指し、原子力事業者が共同で運営している。 ➢ 当社における原子力防災体制の強化において、同組織は重要な役割を担うことから、必要な費用として原価に算入。
今回新規算入 原子力環境整備 促進・資金管理 センター	11	－	11	➢ 原子燃料サイクル推進基金※の運営・管理の実施 ※ 我が国は、使用済燃料を再処理し、回収されたプルトニウムを再利用する原子燃料サイクルの推進を基本方針としており、原子力事業者としても原子燃料サイクルを着実に推進する観点から基金を設置	➢ 本法人は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく国の指定を受け、最終処分積立金の資金管理業務を行うほか、原子力発電所を保有する電気事業者と契約締結し、原子燃料サイクル推進基金の運営・管理業務を実施している。 ➢ 原子力事業を円滑に運営していくためには、原子燃料サイクルの着実な推進が重要であるため、原子燃料サイクル推進基金の運営・管理に係る費用について、必要な費用として原価に算入。
今回新規算入 電力広域的 運営推進機関	0	－	0	➢ 電源の広域的な活用に必要な送電網の整備を進めるとともに、電力の需給状況を監視し、需給状況が悪化した電気事業者に対し、他の電気事業者からの電力供給の指示等を実施	➢ 電気事業法により、電気事業者は広域機関への加入が義務付けられていることから、加入者が同機関に納付しなければならない会費について、必要な費用として原価に算入。